



特別研究会報告要旨

(2002年1月23日)

循環型社会に向けた自治体・企業の取組み

(京都大学) 吉野 章
 (横須賀市) 川名理恵子
 (シダックスフードサービス(株)) 志太 勤一
 () 〃 () 藪下 義文

平成13年度から施行されたいわゆる食品リサイクル法が契機となり、食品廃棄物などの循環利用への関心がよりいっそう高まりつつあります。また、食品循環資源の再生利用だけではなく、広い意味での環境マネジメントの一環として、農業由来の有機性資源の循環利用を考えていく必要があることは衆目の一致するところですが、こうした必要性は強く認識されているものの、施策や活動を実践していくにはどうしたら良いのかという点については、さらに今後の検討が必要とされる状況にあります。

本特別研究会は、「農業由来の有機性資源の循環利用に関するプロジェクト研究」の一環として循環型社会の形成に向けて先進的な活動を続けている自治体と食品関連企業から報告者をお招きし、現在の活動状況とその問題点、今後の見通しについて情報を提供していただくことを目的として開催されました。自治体として全国で最も早く環境会計を導入した神奈川県横須賀市からは、環境部管理課川名理恵子主査を、そして企業からは食品廃棄物の循環利用に関するエスロジックス構想を計画中の(株)シダックス志太勤一社長ならびに(株)シダックスフードサービス藪下義文エスロジックス事業開発部担当部長をそれぞれお招きしました。さらに、企業や自治体の活動に対して、研究面でどのような貢献が期待できるのかについて解説していただくために、京

都大学農学部吉野章助手からも報告していただきました。

吉野章助手からは、「インセンティブ・システムとしての環境マネジメント」というタイトルで、社会的に最適な環境便益を実現するためのインセンティブ要件や環境便益改善のための社会的システムについて、経済学的な背景を説明していただきました。そして、環境会計やISO14001が環境マネジメントに果たす役割や問題点について、アカロフのレモンの市場やエンパワーメントの理論を援用して、詳細な解説を加えていただきました。

川名理恵子主査からは、「横須賀市における環境会計の取り組み」というタイトルで、1999年7月に環境会計導入を検討して以来の経緯を含めて説明していただきました。環境会計の導入は、自治体や研究者間での反響は大きかったものの、本来の目的である市民への情報開示という観点からすると、市民からの反応の少なさが目下の問題点であるとのことでした。さらに、環境対策および環境施策の対象範囲の設定、第三者機関での審査の必要性、具体的な活用方法、外部公表の方法といった問題点があげられました。また、環境対策および環境施策をあわせた総費用は約200億円、効果は145億円となり、効果の方が少ないという結果が得られました。しかし、これは効果を物量タームから金銭タームへと変換できなかった施策や対策が多かったことを反映しており、より適切な貨幣換算法を探る必要があるとのことでした。

志太勤一社長ならびに藪下義文部長からは、「未利用有機資源の再利用への取り組みについて」というタイトルで、企業が環境保全に果たす役割について報告を行っていただきました。フードサービスを変革する一元物流システムである「エスロジックス構想」が、食品廃棄物のリサイクルを通して農産物の輸入削減と農産物の価値向上に、物流の効率化を通して地球温暖化防止に役立つものであることを説明していただきました。

そして最後に、農水省食品環境対策室末松広行室長(当時)には、行政の立場からいかに食品廃棄物のリサイクルを進めていくべきかという点について、大変に有益なコメントをいただきました。

(文責 吉田謙太郎)